

令和5年7月 経営状況調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、地域経済の現状把握と支援策の策定を目的として、新型コロナウイルス感染症や原油・エネルギー価格、原材料価格の高騰等による経営への影響を調査し、今後の支援ニーズなどを把握する。

調査対象： 八戸商工会議所会員 100事業所

調査期間： 令和5年6月26日～7月14日

調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	81 件	回答率	81.0%
--------	------	-----	-------

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・全業種において、新型コロナウイルス感染症による悪影響が継続しているという意見は挙げられなかった。
- ・今回聞き取りした81社(者)のうち、前年比で売上が「増加」と回答した事業所は30社(者)、「横ばい」と回答した事業所は25社(者)、「減少」と回答した事業所は25社(者)だった。
- ・「宿泊業」と「製造業」が、前年比で売上が「増加」と回答した事業所の割合が高かった。

2. 原油・エネルギー価格高騰による影響

- ・エネルギー価格のみならず、原材料等も全て値上がりしており困惑している（建設業）
- ・電気料金の値上げによる影響が非常に大きい（小売業）
- ・エネルギーコストの上昇が大変厳しい（宿泊業）
- ・原油・エネルギー価格や原材料、仕入価格の高騰による影響について、今回聞き取りした81社(者)のうち、78社(者)が「とても影響がある」「ある程度影響がある」と回答しており、前回調査と比較して、ほとんど変わりがなかった（前回調査時は80社(者)中76社(者)）。

3. 原材料、仕入価格の高騰による影響

- ・取引先企業に原材料等の高騰や調達難の影響が出始めており、今後間接的に当社にも影響が出るのでは（人材派遣業）
- ・部品や材料の高騰と納期遅れにより、老朽化した施設の改修等の計画に大きく支障が出ている（商業施設）
- ・飼料価格の高騰が痛手（畜産業）

4. 価格転嫁等の対応状況について

- ・今回聞き取りした81社(者)のうち、価格転嫁を「全くできていない」と回答した事業所は、23社(者)だった。中でも、卸売業では価格転嫁を全くできていない事業所の割合が増加している。
- ・また、100%価格転嫁できている事業所は、81社(者)中3社(者)のみにとどまった。
- ・原材料やエネルギー価格等の高騰による影響を価格転嫁により対応している事業所は、81社(者)中55社(者)であり、次いでコスト削減により対応している事業所が48社(者)であった。